

公益財団法人鳥取市環境事業公社 経営状況報告書

1. 法人の概要

- | | |
|-------------|--|
| (1) 名 称 | 公益財団法人鳥取市環境事業公社 |
| (2) 目 的 | 鳥取市及びその周辺町村において、廃棄物の適正な処理及びその他環境を保全するために必要な事業を行うことにより、生活環境の保持及び公衆衛生の向上に寄与する。 |
| (3) 公益認定年月日 | 平成25年3月19日
(財団法人鳥取衛生公社 設立許可年月日 昭和45年6月26日) |
| (4) 設立登記年月日 | 平成25年4月1日
(財団法人鳥取衛生公社 設立登記年月日 昭和45年6月29日) |
| (5) 基 本 財 産 | 金500,000円(市出捐金500,000円) |
| (6) 役 員 | 理 事 9人 監 事 2人 評議員 5人
理事長(代表理事) 星 見 喜 昭 |
| (7) 事 務 所 | 鳥取市秋里1031番地2 |

2. 令和6年度事業報告

令和6年度は、各種研修会や講習会に積極的に参加するなど、職員の育成に力を入れた。また、公社のSDGsの目標でもあるジェンダー平等に取り組むとともに、昨年度に引き続き廃棄物の収集運搬業務に従事する女性職員を新たに採用するなど、男性中心の職場とされている廃棄物業界のイメージの刷新を図った。

ごみ収集運搬業務では、新たな収集品目として、ライター、スプレー缶等の有害ごみの収集が始まった。

12月には、SDGsの取組の一環として、市内の保育園等でエコ教育とクリスマスイベントを開催し、園児に楽しいひと時の提供と、ごみの収集と分別に対する啓発活動を行った。

下水道施設等の運転管理業務では、下水道施設の適切な水処理・汚泥処理を通じて、市民の生活環境や自然環境の保全に努めるとともに、維持管理コストの削減のため施設の省エネ、省力、低コスト化に取り組んだ。

令和6年度も、職員一丸となり、公益性を堅持し効率的な運営に努めた。

(業務内容)

(1) 鳥取地域における受託業務

- ① ごみ収集運搬業務中、可燃ごみについては週2回の収集で18,809tの収集運搬を実施した。

古紙収集については月1回の収集で400tの収集運搬を実施した。

ペットボトルについては週1回の収集で350tの収集運搬を実施した。

不燃ごみについては週1回の収集で、資源ごみが942t、プラスチックごみは1,944t、小型破砕ごみは759tの収集運搬を実施した。

有害ごみは月1回の収集で、35tの収集運搬を実施した。

大型ごみは随時収集で240t、乾電池等は月1回の収集で43tの収集運搬を実施した。

- ② 下水処理施設等の運転管理業務は、秋里下水終末処理場をはじめとする公共下水処理施設、汚水中継ポンプ場等の運転管理及び雨水排水機場施設の運転管理を実施した。

- ③ 農業集落排水施設維持管理業務として、22か所(内国府地域4か所)の施設管理と、11,654klの汚泥運搬を実施した。

- ④ 地域水道維持管理業務として、51施設の機器類の定期点検及び水質の検査用採水等を実施した。

(2) 直營業務

- ① し尿収集業務は、756件の対象世帯で、1,189kℓの運搬を実施した。
- ② 事業所等の可燃ごみ及び大型ごみ等不燃ごみの収集運搬を実施した。契約件数は3月末で3,014件であった。
このうち医療系の廃棄物については、県外の民間処理施設に搬入している。
- ③ し尿中継運搬業務については東部広域1市4町のし尿等16,382kℓの収集運搬を実施した。
- ④ 浄化槽業務としては、単独処理浄化槽624基、合併処理浄化槽587基の維持管理と、それらの汚泥清掃等として2,254件、6,143kℓの収集運搬を実施した。
- ⑤ 公共下水道管の調査及び排水路の清掃等を実施した。
- ⑥ 再資源化事業として、環境負荷の低減と循環型社会の推進に貢献するため、事業所等から排出されたごみのうちスチール・アルミ等186t、古紙837t、発泡スチロール15t、ペットボトル等81t、計1,119tの再資源化を実施した。
- ⑦ 食品リサイクル事業として、食品廃棄物434t、汚泥2,114tの収集運搬を実施した。
- ⑧ 食品廃棄物と汚泥を原料として有機質肥料を製造し、213tを販売した。

(3) その他

業務車両7台の更新を行った。

以上のとおり、当年度事業は、概ね所期の目的を達成することができた。

3. 令和6年度決算

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	20	0	20
事業収益			
し尿収集運搬事業収益	24,474,136	23,898,438	575,698
し尿中継運搬事業収益	64,652,000	52,233,000	12,419,000
浄化槽維持管理事業収益	118,219,118	116,752,089	1,467,029
ごみ収集運搬事業収益	717,969,522	710,529,580	7,439,942
下水処理場等運転事業収益	1,793,399,091	1,921,581,177	△ 128,182,086
地域水道施設管理事業収益	32,850,400	31,823,000	1,027,400
下水道管渠清掃事業収益	192,116,177	163,775,084	28,341,093
再資源化事業収益	26,039,729	24,086,797	1,952,932
食品リサイクル事業収益	47,367,029	50,212,418	△ 2,845,389
事業ごみ収集運搬事業収益	507,798,573	508,202,091	△ 403,518
産業廃棄物収集運搬事業収益	286,824,106	291,294,117	△ 4,470,011
廃棄物中間処理事業収益	2,443,797	2,532,323	△ 88,526
受取補助金等			
受取国庫補助金振替額	3,699,949	2,585,206	1,114,743
受取地方公共団体補助金振替額	144,635	346,778	△ 202,143
受取寄付金			
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益			
受取利息	1,209,150	117,775	1,091,375
その他雑収益	15,306,300	14,655,487	650,813
他会計からの繰入	0	0	0
経常収益計	3,834,513,732	3,914,625,360	△ 80,111,628
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	9,401,562	△ 5,432,943	14,834,505
給料手当	947,739,290	926,083,746	21,655,544
臨時雇賃金	112,000	0	112,000
賞与	269,595,895	264,555,773	5,040,122
退職給付費用	90,240,972	55,968,195	34,272,777
福利厚生費	212,875,693	209,941,015	2,934,678
旅費交通費	1,925,044	2,272,888	△ 347,844
通信運搬費	19,207,589	21,021,967	△ 1,814,378
減価償却費	155,000,945	180,660,375	△ 25,659,430
消耗什器備品費	24,304,177	26,811,904	△ 2,507,727
消耗品費	92,759,127	114,366,634	△ 21,607,507
修繕費	40,905,984	39,397,243	1,508,741
印刷製本費	524,669	897,342	△ 372,673
燃料費	144,275,726	140,538,187	3,737,539
光熱水料費	411,638,714	415,473,391	△ 3,834,677
賃借料	30,332,360	30,166,694	165,666
保険料	41,369,228	40,152,431	1,216,797
諸謝金	1,905,289	1,369,599	535,690
租税公課	209,468,496	200,725,917	8,742,579
支払負担金	940,570	910,677	29,893
支払寄付金	0	39,887	△ 39,887
委託費	684,694,192	777,691,297	△ 92,997,105
支払手数料	5,361,936	5,380,710	△ 18,774
交際費	473,401	638,633	△ 165,232
投入料	128,163,720	130,545,420	△ 2,381,700
広告宣伝費	2,520,731	2,777,786	△ 257,055
補償費	40,000	133,200	△ 93,200
貸倒償却	3,192,600	74,982	3,117,618
雑費	0	42,470	△ 42,470
管理費			
役員報酬	14,115,000	14,073,000	42,000
給料手当	3,039,525	2,504,464	535,061
賞与	889,411	733,740	155,671
退職給付費用	673,856	△ 359,947	1,033,803
役員退職慰労金	0	0	0
福利厚生費	2,192,289	2,041,530	150,759
会議費	162,683	271,554	△ 108,871
交際費	1,040,502	1,110,963	△ 70,461
旅費交通費	1,435,556	1,380,944	54,612

科目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	71,130	102,291	△ 31,161
減価償却費	2,961,812	1,365,922	1,595,890
消耗什器備品費	75,383	351,453	△ 276,070
消耗品費	73,984	100,164	△ 26,180
修繕費	443,505	261,010	182,495
印刷製本費	16,216	18,756	△ 2,540
燃料費	214,994	215,781	△ 787
光熱水料費	343,698	322,901	20,797
賃借料	672,326	568,942	103,384
保険料	584,276	516,999	67,277
諸謝金	56,751	30,577	26,174
租税公課	393,234	440,933	△ 47,699
支払負担金	1,530,210	1,406,223	123,987
支払寄付金	0	20,113	△ 20,113
委託費	2,909,677	565,644	2,344,033
支払手数料	146,589	35,882	110,707
広告宣伝費	25,672	24,173	1,499
補償費	0	0	0
雑費	0	112	△ 112
経常費用計	3,563,038,189	3,611,309,544	△ 48,271,355
評価損益等調整前当期経常増減額	271,475,543	303,315,816	△ 31,840,273
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	271,475,543	303,315,816	△ 31,840,273
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
特定災害防止準備金繰入額	204,000	0	204,000
過年度修正額	600,326	0	600,326
その他の経常外費用計	804,326	0	804,326
経常外費用計	804,326	0	804,326
当期経常外増減額	△ 804,326	0	△ 804,326
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	270,671,217	303,315,816	△ 32,644,599
法人税、住民税及び事業税	36,659,200	41,298,800	△ 4,639,600
当期一般正味財産増減額	234,012,017	262,017,016	△ 28,004,999
一般正味財産期首残高	3,381,460,316	3,119,443,300	262,017,016
一般正味財産期末残高	3,615,472,333	3,381,460,316	234,012,017
II 指定正味財産増減の部			
固定資産補填金			
受取補助金等			
受取国庫補助金	1,100,000	0	1,100,000
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	3,844,584	2,931,984	912,600
当期指定正味財産増減額	△ 2,744,584	△ 2,931,984	187,400
指定正味財産期首残高	5,716,912	8,648,896	△ 2,931,984
指定正味財産期末残高	2,972,328	5,716,912	△ 2,744,584
III 正味財産期末残高	3,618,444,661	3,387,177,228	231,267,433

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	202,360	147,100	55,260
当座預金	58,008,689	89,489,359	△ 31,480,670
普通預金	774,295,090	514,244,403	260,050,687
定期預金	160,148,399	237,969,062	△ 77,820,663
未収金	354,084,100	399,003,444	△ 44,919,344
商品	14,802,314	24,203,876	△ 9,401,562
貯蔵品	20,012,798	7,075,154	12,937,644
前払金	5,557,285	5,456,270	101,015
立替金	0	0	0
有価証券	0	0	0
流動資産合計	1,387,111,035	1,277,588,668	109,522,367
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	500,000	500,000	0
基本財産合計	500,000	500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	341,812,614	336,155,099	5,657,515
車庫建て替え積立資金	441,100,000	324,115,000	116,985,000
コンポスト施設更新積立資金	390,360,000	306,790,000	83,570,000
ごみ収集運搬車両更新積立資金 ③	0	72,162,000	△ 72,162,000
下水道管渠清掃用車両更新積立資金 ①	0	12,521,000	△ 12,521,000
下水道管渠清掃用車両更新積立資金 ②	18,727,500	18,636,000	91,500
再資源化車両更新積立資金	4,428,000	4,428,000	0
最終処分場舗装整備積立金	24,530,000	24,530,000	0
軽バン更新積立資金	1,609,000	1,609,000	0
軽四輪トラック購入積立資金 ①	7,678,000	7,678,000	0
軽四輪トラック購入積立資金 ②	0	2,792,000	△ 2,792,000
バキューム車購入積立資金	14,842,000	14,842,000	0
社屋外壁改修工事積立資金	88,000,000	88,000,000	0
洗車場兼タイヤ倉庫建築積立資金	124,850,000	110,000,000	14,850,000
バックカー車等更新積立資金	49,610,000	0	49,610,000
軽ジープ更新積立資金	2,384,000	0	2,384,000
ブックロール車更新積立資金	11,505,000	0	11,505,000
維持管理積立金	5,588,000	5,384,000	204,000
特定資産合計	1,527,024,114	1,329,642,099	197,382,015
(3) その他固定資産			
建物	1,448,760,769	1,447,495,769	1,265,000
構築物	148,744,647	148,744,647	0
車両運搬具	944,775,479	916,936,639	27,838,840
什器備品	269,313,904	261,620,097	7,693,807
土地	69,341,000	69,341,000	0
建設仮勘定	5,885,000	5,885,000	0
減価償却累計額	△ 1,454,597,266	△ 1,314,726,006	△ 139,871,260
電話加入権	526,304	526,304	0
保証金	50,000	50,000	0
長期前払費用	1,422,130	1,384,450	37,680
出資金	100,000	100,000	0
繰延勘定	0	0	0
その他固定資産合計	1,434,321,967	1,537,357,900	△ 103,035,933
固定資産合計	2,961,846,081	2,867,499,999	94,346,082
資産合計	4,348,957,116	4,145,088,667	203,868,449
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	293,871,048	302,459,171	△ 8,588,123
未払費用	11,850,923	23,121,546	△ 11,270,623
未払消費税等	24,318,800	21,818,800	2,500,000
前受金	45,067	45,067	0
預り金	16,366,803	27,628,956	△ 11,262,153
未払法人税等	36,659,200	41,298,800	△ 4,639,600
流動負債合計	383,111,841	416,372,340	△ 33,260,499
2. 固定負債			
退職給付引当金	341,812,614	336,155,099	5,657,515
特定災害防止準備金	5,588,000	5,384,000	204,000
固定負債合計	347,400,614	341,539,099	5,861,515
負債合計	730,512,455	757,911,439	△ 27,398,984
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	2,472,328	5,072,277	△ 2,599,949
地方公共団体補助金	0	144,635	△ 144,635
寄付金	500,000	500,000	0
指定正味財産合計	2,972,328	5,716,912	△ 2,744,584
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	3,615,472,333	3,381,460,316	234,012,017
(うち特定資産への充当額)	(1,179,623,500)	(988,103,000)	(191,520,500)
正味財産合計	3,618,444,661	3,387,177,228	231,267,433
負債及び正味財産合計	4,348,957,116	4,145,088,667	203,868,449

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	手元保管	運転資金	202,360
		当座預金	運転資金	58,008,689
		鳥取銀行本店		
		普通預金	運転資金	774,295,090
	未収金	鳥取銀行本店外		
		定期預金	運転資金	160,148,399
		鳥取銀行本店外		
			し尿収集運搬事業	2,530,009
	商品		し尿中継運搬事業	5,386,890
			浄化槽維持管理事業	14,517,759
			ごみ収集運搬事業	59,392,787
			下水処理場等運転事業	163,711,293
			地域水道施設管理事業	2,776,950
			下水道管渠清掃事業	24,830,711
			再資源化事業	1,516,304
			食品リサイクル事業	1,526,813
			事業ごみ収集運搬事業	45,023,477
			産業廃棄物収集運搬事業	32,327,459
	貯蔵品		廃棄物中間処理事業	453,200
			法人会計	90,448
	前払金	自動車任意保険料	自動車任意保険料等の前払	5,557,285
流動資産合計				1,387,111,035
(固定資産)				
基本財産	定期預金	定期預金 鳥取銀行本店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	500,000
	基本財産合計			500,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 鳥取銀行本店外		341,812,614
	資産取得資金		車庫建て替え積立資金	441,100,000
			コンポスト施設更新積立資金	390,360,000
			下水道管渠清掃用車両更新積立資金 ②	18,727,500
			再資源化車両更新積立資金	4,428,000
			最終処分場舗装整備積立金	24,530,000
			軽バン更新積立資金	1,609,000
			軽四輪トラック購入積立資金 ①	7,678,000
			パキューム車購入積立資金	14,842,000
			社屋外壁改修工事積立資金	88,000,000
			洗車場兼タイヤ倉庫建築積立資金	124,850,000
			パッカー車等更新積立資金	49,610,000
			軽ジープ更新積立資金	2,384,000
			フックロール車更新積立資金	11,505,000
	維持管理積立金		産業廃棄物最終処分場の維持管理積立金	5,588,000
	特定資産合計			1,527,024,114
その他固定資産	建物	2,624.68㎡ 鳥取市秋里1031-2 鉄骨造 4階建 1,211.95㎡ 鳥取市秋里1031-2 平屋建 6棟 20.12㎡ 鳥取市秋里1031-2 平屋建 1棟 173.77㎡ 鳥取市秋里1031-2 2階建 550.00㎡ 鳥取市福部町細川543-1 平屋建 39.00㎡ 鳥取市福部町細川543-1 平屋建	社屋 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。 車庫 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。 感染性産業廃棄物積替保管施設 車両整備場 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。 福部工場 事務所・倉庫 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している 福部工場 車庫・物置 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している	1,448,760,769

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		495.00㎡ 鳥取市福部町細川389-1 平屋建	福部工場 工場 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している	
		109.48㎡ 鳥取市福部町細川389-1-1 平屋建	福部工場 物置 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している	
	構築物	駐車場舗装外	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	148,744,647
	車両運搬具	パキューム車外	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	944,775,479
	什器備品	テレビカメラ外	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	269,313,904
	土地	537㎡ 鳥取市秋里747-2	職員通勤車両駐車場用地	69,341,000
		14,475㎡ 鳥取市伏野字スクモ塚 1724	産業廃棄物最終処分場 公益目的事業財産であり、公益目的事業で使用している。	
	建設仮勘定	6,814.57㎡ 鳥取市福部町細川543-1	福部工場 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している 車庫改築工事設計業務 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	5,885,000
	減価償却累計額			△ 1,454,597,266
	電話加入権		公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	526,304
	保証金	排水設備工事指定業者登録	公益目的事業財産であり、公益目的事業で使用している。	50,000
	長期前払費用	リサイクル料	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	1,422,130
	出資金		鳥取県清掃事業協同組合加入出資金 収益事業で使用している。	100,000
その他固定資産合計				1,434,321,967
固定資産合計				2,961,846,081
資産合計				4,348,957,116
(流動負債)				
	未払金	JAいなば燃料センター 外121件に対する未払額	令和7年3月分LPガス代等の未払い分	293,871,048
	未払費用	鳥取年金事務所に対する 未払額	令和7年3月分社会保険料の未払い分	11,850,923
	未払消費税等	鳥取税務署に対する 未払額		24,318,800
	前受金		事業ごみ収集運搬事業外料金の前受け分外	45,067
	預り金	従業員からの預り金外	従業員からの預り金及び大型ごみ収集料外	16,366,803
	未払法人税等	鳥取税務署外2件 に対する未払額	令和6年度法人税等の未払い分	36,659,200
流動負債合計				383,111,841
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員239名に対する退職金の支払いに備えたもの	341,812,614
	特定災害防止準備金		産廃処理場埋立後の維持管理費用の支出に備えたもの	5,588,000
固定負債合計				347,400,614
負債合計				730,512,455
正味財産				3,618,444,661

4. 令和7年度事業計画

I 基本方針

経営戦略の一つである人材育成においては、多様な人材の採用や積極的な職場内研修を通じて、公社の職員に必要な知識を習得させることにより、職員の成長を促進する。また、広い視野を持ち、課題を解決できる人材の育成を目指す。

また、引き続き公社のSDGsの目標でもあるジェンダー平等の実現に取り組むとともに、廃棄物の収集運搬業務に従事する女性職員の採用を継続し、男性中心の職場とされている廃棄物業界のイメージ刷新を図る。そして、女性が活躍できる職場と多様性を取り入れた持続可能な収集運搬体制の構築を目指す。

内部管理体制の強化においては、経営の健全性と適切性を確保する観点から、監事監査や税理士による巡回監査、コンプライアンス定期監査などを適切に実施し、さらに継続的な見直しを行う。

有機質肥料「土姫」は、販路拡大と顧客の囲い込みを目指し、土姫クラブ会員制度の立ち上げに一層注力するとともに、大学に委託した有効活用に関する調査・研究結果を基にした販売促進に取り組む。

職員一丸となり、社訓「誠（まごころ）」の精神を大切にしながら、地域に密着した企業として業務を遂行する。

II 経営方針

未だ先行き不透明な経済状況の中で令和6年度は閉店、倒産、合併する事業所が多かったが、その跡地に新規出店する事業所を注視しつつ、さらなる新規契約を増やすため積極的に情報収集、営業活動を行う。

既存契約事業所に対しては、さらに信頼を得られるよう顧客訪問を行い、既存契約の継続や粗大ごみ、蛍光灯・乾電池、機密書類等の連絡時収集の増加に繋がるよう営業活動に努める。

少子高齢化の進行による終活・遺品整理等の需要を見込み、新たな冊子を配布し、それらの必要性和重要性を認識していただくと共に、不用品回収等の収集依頼の増加に繋がるようチラシ配布などを行い、増収増益を目指す。

また、お客様からの信頼を得ることをモットーに職員が一丸となって営業活動を行う。

業務第一部では、公共下水道等の整備推進や人口減少により、し尿収集及び浄化槽保守管理の契約数が年々減少している状況である。浄化槽管理者の中には、保守点検を行わない管理者や数年間清掃を行っていない管理者が存在しているため、「保守点検・清掃・法定検査実施率向上プロジェクト部会」を構成する行政機関、関係団体、検査機関とともに、適正管理の啓発を行う。

下水道管渠の維持管理については、巡視点検やTVカメラ調査を行い、陥没等の未然防止に

努める。

業務第二部では、廃棄物の収集運搬業務に従事する女性職員は、目標とする8名体制が整い、現在、有害ごみ、蛍光灯・乾電池、ふれあい収集、ペットボトル等一般廃棄物を担当している。今年度は、産業廃棄物の収集業務など新たな職務経験を積ませ、男性も女性も働きやすい職場環境の構築を目指す。

有機質肥料「土姫」について、鳥取県東部はもとより、全県を対象にした販売促進活動に一層注力し、積極的な販路拡大を図る。

収集運搬業務について、社内連携を図りながら、効率的な収集ルート・収集方法を策定するとともに、内勤職員も収集運搬業務に従事するなど、一層の効率的な収集運搬業務の実現に努める。

施設部では、下水道施設等の効率的かつ効果的な運転管理を通して下水道機能を維持し、公衆衛生の向上と自然環境の保全に努めるとともに、管理コストの削減のため施設の省エネ、省力、低コスト化を進める。

併せて、業務に必要な資格取得をサポートし職員の技術力向上に取り組むとともに、緊急時・災害時において迅速に配備体制を整え確実な対応を行い、市民生活の安全確保に努める。

Ⅲ 職員及び車両配置

1 職員配置

(人)

	公益目的事業	収益事業	法人会計	計
7年度	224	64	1	289
6年度	226	65	1	292
増減	△2	△1	0	△3

【内 訳】

(1) 総務部

(人)

	総務課	財産経営課	企画営業課	計
7年度	9	8	7	24
6年度	9	8	7	24
増減	0	0	0	0

(2) 業務第一部

(人)

	第一課	第二課	計
7年度	21	8	29
6年度	21	8	29
増減	0	0	0

(3) 業務第二部

(人)

	業務一課	業務二課	業務三課	業務四課	計
7年度	90	12	39	24	165
6年度	91	12	40	25	168
増減	△1	0	△1	△1	△3

(4) 施設部

(人)

	施設第一課	施設第二課	施設第三課	計
7年度	43	11	17	71
6年度	43	11	17	71
増減	0	0	0	0

2 車両配置

(台)

	公益目的事業	収益事業	法人会計	計
7年度	100	47	5	152
6年度	100	47	5	152
増減	0	0	0	0

IV 事業計画

1 公益目的事業1 <生活環境の清潔の保持及び公衆衛生の向上に関する事業>

(1) し尿収集運搬

鳥取市内（鳥取地域、国府地域）の家庭や事業所から排出されるし尿を汲み取り、因幡浄苑に運搬する。

	収集量 (kℓ)	職員 (人)	車両 (台)
7年度	1,070	2	2
6年度	1,350	2	2
増減	△280	0	0

(2) し尿等及び集落排水汚泥中継運搬

鳥取市（福部、気高、用瀬）及び周辺地域（郡家、岩美、智頭）の中継槽に一時貯留されているし尿等と集落排水汚泥を、因幡浄苑へ運搬する。

	基地数 (基)	運搬量 (kℓ)	職員 (人)	車両 (台)
7年度	6	16,000	4	3
6年度	6	16,000	4	3
増減	0	0	0	0

(3) 浄化槽等清掃保守管理

ア 浄化槽等清掃

浄化槽管理者からの依頼により、浄化槽を清掃する。また、グリストラップについては、施設状況に応じて清掃を実施する。

イ 浄化槽保守点検

浄化槽管理者との契約により、浄化槽法に基づく適正な保守点検を実施し、放流水の排水基準に適合するよう、浄化槽機器の正常な機能を維持する。また、点検時に清掃が必要とみられる状況の場合には、清掃を提案する。

ウ 浄化槽の適正管理のための啓発事業

保守点検等を契約されている浄化槽管理者に対し、浄化槽法に定められた保守点検、清掃及び法定検査の必要性について、パンフレット等を用いて啓発を行い、生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与する。

	作業種別		種類別		職員 (人)	車両 (台)
	清 掃 (回)	保 守 点 検 (回)	契約浄化槽数(基)			
			単独	合併		
7年度	2,000	5,550	570	590	13	11
6年度	2,000	6,000	720	600	13	11
増減	0	△450	△150	△10	0	0

(4) 家庭ごみ収集運搬

鳥取市内の家庭から排出される生活ごみ（可燃ごみ、古紙類、資源ごみ、ペットボトル、プラスチックごみ、小型破碎ごみ、蛍光管・乾電池、有害ごみ、大型ごみ）の収集運搬を行うとともに、分別排出の徹底や適正排出の促進のため、園児等への分別教育イベント等を開催するなど啓発活動を行う。

区分		可燃	資源	小型 破碎	プラス チック	ペット ボトル	蛍光管 乾電池	有害 ごみ	大型	古紙	事務	計
収集 回数	7年度	週 2	週 1	週 1	週 1	週 1	月 1	月 1	申込	月 1	－	
	6年度	週 2	週 1	週 1	週 1	週 1	月 1	月 1	申込	月 1	－	
職員（人）	7年度	30	8	8	10	8	4	4	9	4	5	90
	6年度	30	8	8	10	8	4	4	9	4	6	91
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△1	△1
車両（台）	7年度	15	4	4	5	4	2	2	3	2	0	41
	6年度	15	4	4	5	4	2	2	3	2	0	41
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対象世帯	7年度	66,043										
	6年度	65,862										
	増減	181										

(5) ふれあい収集

鳥取市と連携し、高齢者や障がい者など、ごみステーションまでのごみ出しが困難な家庭を対象に個別収集を行うとともに、排出者の安否確認の一環として、1か月にわたり、ごみの排出が行われていない場合は鳥取市に報告を行う。ふれあい収集は、女性職員も従事することとし、市民生活に密着した業務として継続していく。

(6) 不法投棄等監視パトロール

鳥取市民の日常における生活環境を守り、自然環境を保護するため、当公社の保有・管理車両全てをパトロール車として位置付け、市内一円で不法投棄等監視パトロールを行う。毎月1回の強化日を定め、重点的にパトロールを実施し、不法投棄と思われる廃棄物、又は行為を発見した場合には、速やかに鳥取市へ通報する。また、鳥取県循環型社会推進課が作成した不法投棄防止啓発シールを車両に貼り、行政と連携しながら、不法投棄防止の啓発活動に努める。

(7) 下水処理施設等運転管理

令和6年4月1日に5期目となる鳥取市発注の鳥取市鳥取国府地域下水道等施設包括的管理委託業務（令和6年4月1日より令和9年3月31日までの3か年4,616,000千円（税抜））を受注し、公共下水道施設並びに農業集落排水処理施設、汚水中継ポンプ場、マンホールポンプに加え、鳥取地域の雨水排水機場38施設の保守点検並びに運転管理業務を行う。

また、令和7年4月1日に東部広域行政管理組合所管のし尿処理施設（因幡浄苑）の包括管理委託業務（令和7年4月1日より令和10年3月31日までの3か年636,000千円（税抜））を引き続き受託する予定としている。

令和7年度には、令和9年度の導入が検討されている下水道事業のウオーターPPPに向けた導入可能性調査が実施される見込みであり、公社としてもこれまで培ってきた下水処理施設等の管理ノウハウを活かし、今後も担い手として主導的な役割を果たしていけるよう参画に向けた準備を進める。

ア 管理運営方針

- ① 良好かつ安定的な下水処理・し尿処理を確保すること
- ② 適切かつ効率的な維持管理により機器の延命化を図り、下水道機能を維持すること
- ③ 迅速な災害配備と確実な排水運転により浸水害の防止に努めること
- ④ 効果的な省エネ対策を推進し、コスト縮減と温室効果ガス削減に取り組むこと
- ⑤ 社員教育、社内研修、スキルアップ支援の充実など、組織力の向上に取り組むこと
- ⑥ 労働災害の防止と快適な職場環境の構築に努めること

⑦ 下水道の普及及び啓発等の充実に努めること

イ 業務目標

① 公共下水道施設、集落排水処理施設、し尿処理場の運転管理、水質管理等業務

- (ア) 水処理施設、汚泥処理施設の運転管理、水質管理を効率的かつ適正に実施し、流入水の基質や季節的な性状変化を見極めながら、水接検査・汚泥検査結果等のデジタル化を進めるとともに分析結果を運転管理に反映させ、良好で安定した水質の確保及び汚泥処理の最適化と有効活用を推進する。
- (イ) 機械設備・電気設備の機能診断・健全度評価を行い、定期的な部品交換や健全度に応じた分解整備や更新など、予防保全型の修繕等を実施し、故障・事故の未然防止を図るとともに機器の延命化に繋げる。
- (ウ) P D C Aサイクルを活用した省エネ対策を実施し、機器稼働の効率化・適正化による運転管理手法の改善に取り組み、消費電力の削減と温室効果ガスの削減に努める。
- (エ) 日常業務を通じた技術習得を基本として、各種の資格取得や外部講師を招いた研修会の開催、先進地視察研修などにより、専門的な知識・技能の習得に努め、業務の高度化、人材育成に繋げる。
- (オ) 化学物質リスクアセスメントの策定と改善事項の実施、安全衛生基準の順守を通じて労災事故の防止に繋げるとともに、職場の活性化と職員の心身健康に繋げる。

② 雨水排水施設の保守点検、災害対応

公社は、鳥取市内38か所の雨水排水機場の保守点検と大雨時の運転操作を受託している。大雨による市街地の浸水を防止する排水機場の機能を確実に発揮させるため、日常的な維持管理に努めるとともに、大雨時には迅速な配備体制を整え、確実な対応にあたる。また、電子マニュアルによる点検操作システムの整備、運転操作訓練の実施により、安全確実な操作や危機管理能力の向上を図る。

③ 下水道の役割や環境保全の啓発

下水処理場見学を通じて、下水道の役割、効果、下水処理の仕組み、再資源化の取組等を多くの市民に理解していただくなど、環境保全の促進に努めている。

下水汚泥の消化によるバイオガスを利用した発電システムや消化ガスに含まれる二酸化炭素と水素からメタンガスを生成させるバイオメタネーション実証事業とも連携し、積極的な見学者の受け入れを行う。

管理施設数(令和7年3月現在)

種 別	施設数
公共下水道処理施設(秋里下水終末処理場ほか)	3 施設
汚水中継ポンプ施設(中継ポンプ場、マンホールポンプ等)	110 施設
農業集落排水処理施設(津ノ井処理場ほか)	22 施設
農業集落排水マンホールポンプ施設	193 施設
し尿処理施設(因幡浄苑)	1 施設
雨水排水機場(鳥取地域の国・県・市管理の排水機場)	38 施設
計	367 施設

(8) 下水道管渠維持管理

ア 下水道管渠巡視点検

鳥取地域及び国府地域の下水道管について、合流区域は5年、合流区域以外の区域は10年で、全ての管路を点検する計画を立て点検する。

イ 下水道管渠清掃

巡視点検で土砂の堆積及び油脂類の付着等を確認した箇所については、本管の閉塞や悪臭が発生する恐れがあるため管路内を清掃する。また、TVカメラ調査の前には、精度の高い調査を行うため、管路内の清掃を行う。

なお、本管の閉塞等が発生し市民生活に支障が生じる場合は、24時間体制で緊急対応を行う。

ウ 下水道管渠調査

TVカメラ調査は、管路布設年数、老朽化の進展状況や不具合が生じた際の市民生活等への影響などを考慮の上、優先順位をつけて調査を行う。調査で判明した破損や漏水等については、陥没等の事故を未然に防止するため、別途修繕業務を行う。

	取扱量 (m)			職員 (人)	車両 (台)
	管 渠 清掃工	巡 視 点検工	T Vカメラ 調 査 工		
7年度	29,650	104,500	17,430	8	9
6年度	29,656	104,500	17,430	8	9
増減	△6	0	0	0	0

(9) 地域水道施設維持管理

鳥取市の地域水道施設の機器類の定期点検及び水質検査用の採水を実施し、適切な施設管理を行い安全な水の安定供給を行う。

	施設	職員（人）	車両（台）
7年度	50	2	2
6年度	51	2	2
増減	△1	0	0

(10) 食品リサイクルの促進

食品リサイクル法に基づき、食品関連事業者等から排出される食品廃棄物等を収集し、福部工場で堆肥の原料として再資源化を行うとともに、食品関連事業者等に対しては、食品廃棄物のリサイクル促進の啓発を行う。

	食品廃棄物			汚泥受入		
	取扱量（t）	職員（人）	車両（台）	取扱量（t）	職員（人）	車両（台）
7年度	450	5	2	2,000	3	4
6年度	460	5	2	2,200	3	4
増減	△10	0	0	△200	0	0

(11) 廃発泡スチロールの再資源化

事業所等から排出された廃発泡スチロール（廃プラスチック類）を減容固化によりプラスチック原料（インゴット）に再資源化するとともに、中間処理施設を公開し、循環型社会の形成に向けた啓発を行う。

	取扱量（t）	職員（人）	車両（台）
7年度	20	3	1
6年度	20	3	1
増減	0	0	0

(12) 専ら物等の再資源化

事業所等から収集した廃棄物のうち金属くず、古紙、ペットボトル等の再生可能資源を分別し、リサイクル施設へ運搬する。

	取扱量(t)	職員(人)	車両(台)
7年度	1,150	6	5
6年度	1,150	7	5
増減	0	△1	0

2 収益事業1 <事業系廃棄物の収集運搬及び中間処理に関する事業>

(1) 事業ごみ収集運搬事業

事業活動によって生じる事業ごみのうち、可燃物等の一般廃棄物及びアパート等から排出される生活ごみを収集し、処理施設へ運搬する。

	月極契約(件)	職員(人)	車両(台)
7年度	3,100	26	16
6年度	3,100	27	16
増減	0	△1	0

(2) 産業廃棄物収集運搬事業

事業活動によって生じる事業ごみのうち、産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）を収集し、処理施設へ運搬する。

	月極契約(件)	職員(人)	車両(台)
7年度	2,600	30	23
6年度	2,600	30	23
増減	0	0	0

(3) 廃棄物中間処理事業

食品リサイクル事業で処理された堆肥の原料を有機質肥料「土姫」として商品化し、販売する。

	生産量(t)	職員(人)	車両(台)
7年度	340	2	2
6年度	385	2	2
増減	△45	0	0

V その他

1 道路パトロール

令和7年度も「道路損傷等による危険箇所の情報提供に関する協定」に基づき、道路パトロールを実施する。

これは、業務中に公社車両が道路に損傷等の異常、危険箇所を発見した場合、鳥取市に速やかに通報することにより、公益の還元を図るものである。なお、毎月1回の強化日を定め、重点的にパトロールを実施する。

2 避難場所の提供

鳥取市との「災害時における避難場所としての施設利用に関する協定」に基づいて、地震や洪水等の災害時には、社屋の一部を近隣地区住民の避難所として開放する。なお、非常用発電設備により、停電時にも対応が可能となっている。

3 社会貢献活動

鳥取砂丘一斉清掃や海ごみゼロウィーク、千代川クリーンアップ作戦等環境保全活動への参加、市内の保育園や学校でのごみの分別教育、病院への車いすの寄贈などを継続するとともに、土姫の売り上げの一部について、児童養護施設やこども食堂等への寄付を計画しており、公益法人として一層の社会貢献活動に取り組む。

また、社屋4階セミナールームを会議や研修会等の会場として一般に開放を行い、土姫農園についても広く市民に提供し、地域コミュニティの形成や市民の健康増進に繋げる。

4 施設の安全安心の強化

公社が所有する施設又は業務受託により管理運営する施設で発生が見込まれる対人対物被害

のリスクを回避するため、下水道協会や損保会社の賠償責任保険へ加入する。

5 SDGsへの取組

持続可能な開発目標の実現に向けて、公社の特性を鑑み、次の4つの目標の実現を重点分野として職員一丸となって取り組む。

(1) 職場と教育環境の向上(4 質の高い教育をみんなに)

- ① 研修等による職員のスキルアップを図り、専門的スキルを有する人材を育成する。
- ② 環境のプロフェッショナルとして必要な知識・経験・技能を有する人材を育成し、誇りの持てる、働きがいのある仕事の実現を目指す。
- ③ 教育活動は、学校教育という枠を超え、就学前教育、職業技術教育・訓練、環境教育、保健・衛生教育といった多様なニーズに応えることが求められるようになったことから、就学前教育として、保育園児等に環境教育を実施する。

(2) 女性の職業生活における活躍推進(5 ジェンダー平等を実現しよう)

- ① 女性が作業しやすい職場環境を整え、多様性を尊重した業務を行う。
- ② 女性の特性を活かした活躍出来る体制と資格取得を推進する。
- ③ 女性リーダーシップ研修の実施などにより、女性管理職の登用を推進する。

(3) 水質保全と公衆衛生の維持管理(6 安全な水とトイレを世界中に)

- ① 下水道等施設の適正な維持管理により、良好な処理水質の確保を行い、公共用水域の水質保全と生態系の保護を維持し、公衆衛生の向上と環境負荷の軽減に繋げる。
- ② 浄化槽及び排水設備の保守点検を行い、水質保全を維持し公衆衛生の向上を目指す。
- ③ 中山間地域に点在する地域水道施設の点検等を適切に行い、安全で安定した飲料水の供給に努める。

(4) 環境の保全活動(11 住み続けられるまちづくりを)

- ① 都市と人間の居住地に快適で安全な暮らしを提供する。
- ② 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目指す。
- ③ 紙の消費やCO₂の排出を抑えるため、書面による請求書を削減する。
- ④ 大雨等災害時において、迅速な対応と適切な運転操作を行い、水害を防止するとともに生活環境の保全と浸水の防除に努める。
- ⑤ 鳥取市の美しい自然を守るため、鳥取砂丘一斉清掃などの環境保全活動へ積極的に参加する。

5. 令和7年度当初予算

令和7年度 収支予算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益				
受取入会金				
受取会費				
事業収益				
し尿収集運搬事業収益	22,000,000	24,000,000	△ 2,000,000	
し尿中継運搬事業収益	60,000,000	64,652,000	△ 4,652,000	
浄化槽維持管理事業収益	110,000,000	110,000,000	0	
ごみ収集運搬事業収益	730,000,000	710,000,000	20,000,000	
下水処理場等運転事業収益	1,830,951,000	1,790,000,000	40,951,000	
地域水道施設管理事業収益	30,000,000	30,000,000	0	
下水道渠清掃事業収益	191,000,000	187,000,000	4,000,000	
再資源化事業収益	25,000,000	24,500,000	500,000	
食品リサイクル事業収益	45,000,000	47,000,000	△ 2,000,000	
事業ごみ収集運搬事業収益	506,000,000	506,000,000	0	
産業廃棄物収集運搬事業収益	288,000,000	290,000,000	△ 2,000,000	
廃棄物中間処理事業収益	2,500,000	2,500,000	0	
受取補助金等				
受取補助金等振替額	2,473,000	4,032,000	△ 1,559,000	
受取寄付金				
受取寄付金振替額	0	0	0	
雑収益				
受取利息	560,000	160,000	400,000	
その他雑収益	5,880,000	7,140,000	△ 1,260,000	
経常収益計	3,849,364,000	3,796,984,000	52,380,000	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	1,003,673,025	978,431,213	25,241,812	
臨時雇賃金	640,000	640,000	0	
賞与	292,234,317	283,764,572	8,469,745	
退職給付費用	58,647,453	46,875,992	11,771,461	
福利厚生費	238,295,117	229,580,391	8,714,726	
旅費交通費	4,102,564	2,906,117	1,196,447	
通信運搬費	22,427,876	21,559,017	868,859	
減価償却費	155,163,643	169,047,123	△ 13,883,480	
消耗什器備品費	35,792,811	38,799,586	△ 3,006,775	
消耗品費	140,229,957	137,177,946	3,052,011	
修繕費	42,100,880	33,750,660	8,350,220	
印刷製本費	861,855	993,278	△ 131,423	
燃料費	190,244,030	162,548,761	27,695,269	
光熱水料費	438,988,264	430,207,981	8,780,283	
賃借料	36,338,692	32,223,411	4,115,281	
保険料	44,732,604	45,235,436	△ 502,832	
諸謝金	1,705,632	2,027,665	△ 322,033	
租税公課	196,450,331	195,840,756	609,575	
支払負担金	1,241,707	1,071,085	170,622	
支払寄付金	99,621	99,613	8	
委託費	671,545,935	697,258,587	△ 25,712,652	
支払手数料	6,758,828	6,919,199	△ 160,371	
交際費	3,694,960	590,618	3,104,342	
投入料	135,480,000	135,480,000	0	
広告宣伝費	3,803,595	3,742,578	61,017	
補償費	298,872	298,846	26	
貸倒償却	466,000	3,700,000	△ 3,234,000	
雑費	0	0	0	
管理費				
役員報酬	14,541,000	14,541,000	0	
給料手当	3,192,975	2,435,787	757,188	
賞与	929,683	706,428	223,255	
退職給付費用	407,547	8	407,539	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
福利厚生費	3,125,883	3,049,609	76,274	
会議費	675,000	594,000	81,000	
交際費	2,473,040	2,461,382	11,658	
旅費交通費	1,707,436	1,506,883	200,553	
通信運搬費	23,124	21,983	1,141	
減価償却費	2,836,357	2,952,877	△ 116,520	
消耗什器備品費	121,189	133,414	△ 12,225	
消耗品費	103,043	61,054	41,989	
修繕費	83,120	799,340	△ 716,220	
印刷製本費	3,145	3,722	△ 577	
燃料費	99,970	88,239	11,731	
光熱水料費	352,736	352,019	717	
賃借料	300,308	294,589	5,719	
保険料	637,396	654,564	△ 17,168	
諸謝金	7,368	7,335	33	
租税公課	517,669	462,244	55,425	
支払負担金	1,335,293	1,252,915	82,378	
支払寄付金	379	387	△ 8	
委託費	498,065	598,413	△ 100,348	
支払手数料	31,172	72,801	△ 41,629	
広告宣伝費	11,405	13,422	△ 2,017	
補償費	1,128	1,154	△ 26	
雑費	0	0	0	
経常費用計	3,760,034,000	3,693,836,000	66,198,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	89,330,000	103,148,000	△ 13,818,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	89,330,000	103,148,000	△ 13,818,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	
その他の経常外収益				
その他の経常外収益計	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
固定資産除却損	0	0	0	
固定資産減損損失				
災害損失				
その他の経常外費用				
特定災害防止準備金繰入	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	89,330,000	103,148,000	△ 13,818,000	
当期一般正味財産増減額	89,330,000	103,148,000	△ 13,818,000	
一般正味財産期首残高	3,484,608,316	3,381,460,316	103,148,000	
一般正味財産期末残高	3,573,938,316	3,484,608,316	89,330,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
特定資産運用益				
受取補助金等				
受取負担金				
受取寄付金				
固定資産受贈益				
一般正味財産への振替額	1,184,912	4,032,000	△ 2,847,088	
当期指定正味財産増減額	△ 1,184,912	△ 4,032,000	2,847,088	
指定正味財産期首残高	1,684,912	5,716,912	△ 4,032,000	
指定正味財産期末残高	500,000	1,684,912	△ 1,184,912	
III 正味財産期末残高	3,574,438,316	3,486,293,228	88,145,088	